

第223回(1月)

「葛藤するアジア—今、アジアで何が起ころうとしているか」

東洋学園大学 人文学部助教授 朱建榮氏

中国の経済発展は目覚ましいが、今も貧困者が約8,000万人、文盲が2億人存在している。また、北京政府の政策が各地方で一律に実行されているとは限らず、政府の情報だけでは判断を誤る。それはいつの話か、どこでのことか。これが中国の現実を直視するキーポイントとなる。

相当ハイレベルに達したインフレに危機感を深めた政府は、95年前半に15%に、更に後半には10%以下まで引き下げようとしている。これが成功するかどうか、注目する必要がある。また、4割が赤字経営に陥り中国経済の大きな負担になっている国営企業は、そのほとんどが破産せざるを得ず、外国企業に売却されるか、あるいは今までの負債全てをゼロとし、私営企業と同一次元の経営努力を求められる。国営企業に派遣されていた党の中堅幹部を含む40～50歳代の女性と50歳代以上の男性が、現在15万人以上失業しており、今後彼等の処遇が問題となってくる。同時に、改革開放政策は国民の間に貧富の格差を生み、政府は最低賃金基準を定め、更に私企業の社長の給料を他の社員の6倍以内とする決定を下した。

94年から中央銀行、政策銀行、商業銀行に区分し、役割を分担していくことになったが、国営企業を中心に発生した多額の不良債権とオンライン化の未整備により、銀行システムが正常に機能するようになるには3～5年かかる。ただ、96年には外国銀行も人民元の取扱が可能になる。また、台湾、香港の華僑資本の導入、外国の開発援助資金の借款、政府の国債発行等により資金を調達して、インフラ整備を急いでいる。中国は情報通信産業や自動車産業にとって巨大な市場になる。

合弁会社が人材を確保するには、第1に中国側パートナーの選別と中国政府を参加させること。第2に従業員一人一人と直接個人的信頼関係を築くこと。第3はインセンティブとフリンジベネフィットを、こまめに、しかも手厚くすることである。

ポスト鄧小平が現実の問題となった今、台湾や香港で発信された推測情報が国民大衆、特に大学生に多大な心理的影響を及ぼす。ただ、江沢民政権は直後の危機を乗り越え、2年間は継続できるだろう。その後言論の自由化が実施され、天安門事件の再評価と江沢民の総書記、国家主席としての正当性が問われる。その中から、ニューリーダーが現われる。

今後10年では西側の価値観や社会システムが導入されることはないが、老人社会が確実にやって来る。中国は、これらの問題を発展の中で解決して行かざるを得ず、すべてが順調に行くことはない。